



2023年11月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月29日

上場会社名 株式会社エスプール 上場取引所 東
コード番号 2471 URL <https://www.spool.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 浦上 壮平
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 佐藤 英朗 TEL 03-6859-5599

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績（2022年12月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	25,784	△3.3	2,777	△11.5	2,649	△13.0	1,727	△12.7	1,730	△11.5	1,699	△6.5
2022年11月期	26,650	—	3,136	—	3,047	—	1,979	—	1,954	—	1,816	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2023年11月期	21.90	—	—	—	21.7	—	9.0	—	10.8	—
2022年11月期	24.74	—	—	—	28.9	—	13.1	—	11.8	—

(参考) 持分法による投資損益 2023年11月期 一百万円 2022年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%
2023年11月期	33,379	—	8,494	—	8,505	25.5	107.66	—	107.66	—
2022年11月期	25,475	—	7,427	—	7,435	29.2	94.12	—	94.12	—

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	4,097	—	△4,572	—	640	—	3,378	—
2022年11月期	4,169	—	△2,850	—	△2,045	—	3,212	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00	632	32.3	9.3
2023年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	790	45.7	9.9
2024年11月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	43.2	—

3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	12,487	—	542	—	530	—	376	—	376	—	4.77	—
通期	27,060	4.9	2,750	△1.0	2,726	2.9	1,829	5.9	1,829	5.7	23.16	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年11月期	79,007,500株	2022年11月期	79,007,500株
2023年11月期	3,855株	2022年11月期	3,855株
2023年11月期	79,003,645株	2022年11月期	79,003,645株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(国際財務報告基準（IFRS）の適用)

当社グループは、2023年11月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、日本基準に基づく2023年11月期の決算短信を2024年1月12日に公表しております。

財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、決算短信（添付資料）P.13「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書	4
連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり利益)	12
(重要な後発事象)	12
(初度適用)	13

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年12月1日)	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	3,938	3,212	3,378
営業債権及びその他の債権	3,417	3,436	3,186
棚卸資産	170	94	199
その他の流動資産	125	206	360
流動資産合計	7,651	6,949	7,125
非流動資産			
有形固定資産	6,801	9,311	12,497
使用権資産	5,790	8,370	12,394
無形資産	71	60	130
その他の金融資産	818	731	1,056
繰延税金資産	49	51	175
非流動資産合計	13,531	18,526	26,254
資産合計	21,182	25,475	33,379

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年12月1日)	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	426	733	717
借入金	3,678	3,679	4,517
リース負債	808	1,128	1,407
その他の金融負債	63	44	43
未払法人所得税等	377	633	461
その他の流動負債	2,598	2,279	2,014
流動負債合計	7,952	8,499	9,160
非流動負債			
借入金	1,188	959	3,000
リース負債	4,913	7,158	10,901
引当金	893	1,283	1,548
繰延税金負債	114	148	273
非流動負債合計	7,109	9,548	15,724
負債合計	15,061	18,048	24,885
資本			
資本金	372	372	372
資本剰余金	222	246	246
利益剰余金	5,499	7,011	8,109
自己株式	△0	△0	△0
その他の資本の構成要素	△0	△193	△222
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,092	7,435	8,505
非支配持分	27	△8	△10
資本合計	6,120	7,427	8,494
負債及び資本合計	21,182	25,475	33,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
売上収益	26,650	25,784
売上原価	17,873	16,876
売上総利益	8,777	8,907
販売費及び一般管理費	5,649	6,223
その他の収益	60	122
その他の費用	51	29
営業利益	3,136	2,777
金融収益	0	0
金融費用	89	127
税引前利益	3,047	2,649
法人所得税費用	1,068	922
当期利益	1,979	1,727
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,954	1,730
非支配持分	24	△2
当期利益	1,979	1,727
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	24.74	21.90
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
当期利益	1,979	1,727
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	△162	△27
純損益に振り替えられることのない項目合計	△162	△27
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	0	△0
税引後その他の包括利益	△162	△28
当期包括利益	1,816	1,699
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,792	1,700
非支配持分	24	△1
当期包括利益	1,816	1,699

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2021年12月1日残高	372	222	5,499	△0	0	△0	△0
当期利益	—	—	1,954	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△0	△162	△162
当期包括利益合計	—	—	1,954	—	△0	△162	△162
配当金	—	—	△474	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	24	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	30	—	—	△30	△30
所有者との取引額合計	—	24	△443	—	—	△30	△30
2022年11月30日残高	372	246	7,011	△0	0	△193	△193

	親会社の所有者に帰属する持分		合計
	合計	非支配持分	
2021年12月1日残高	6,092	27	6,120
当期利益	1,954	24	1,979
その他の包括利益	△162	0	△162
当期包括利益合計	1,792	24	1,816
配当金	△474	—	△474
支配継続子会社に対する持分変動	24	△60	△36
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額合計	△449	△60	△510
2022年11月30日残高	7,435	△8	7,427

当連結会計年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2022年12月 1 日残高	372	246	7,011	△0	0	△193	△193
当期利益	—	—	1,730	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1	△27	△28
当期包括利益合計	—	—	1,730	—	△1	△27	△28
配当金	—	—	△632	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△632	—	—	—	—
2023年11月30日残高	372	246	8,109	△0	△0	△221	△222

	親会社の所有者に帰属する持分	非支配持分	合計
	合計		
2022年12月 1 日残高	7,435	△8	7,427
当期利益	1,730	△2	1,727
その他の包括利益	△28	△0	△28
当期包括利益合計	1,701	△2	1,699
配当金	△632	—	△632
所有者との取引額合計	△632	—	△632
2023年11月30日残高	8,505	△10	8,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,047	2,649
減価償却費及び償却費	2,052	2,613
金融収益	△0	△0
金融費用	89	127
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△19	249
棚卸資産の増減額 (△は増加)	75	△105
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	307	△16
その他の増減	△506	△155
小計	5,047	5,363
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△89	△127
法人所得税の支払額	△787	△1,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,169	4,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,763	△4,171
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形資産の取得による支出	△12	△48
投資有価証券の取得による支出	△29	—
投資有価証券の売却による収入	65	—
敷金及び保証金の差入による支出	△227	△380
敷金及び保証金の回収による収入	113	25
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,850	△4,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	350
長期借入による収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△228	△471
リース負債の返済による支出	△1,307	△1,605
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△36	—
配当金の支払額	△472	△631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,045	640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△725	166
現金及び現金同等物の期首残高	3,938	3,212
現金及び現金同等物の期末残高	3,212	3,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」の2つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主に障がい者雇用支援サービス及び広域行政BPOサービス、ロジスティクスアウトソーシングサービス、環境経営支援サービスであります。その他、セールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスや採用支援サービスも含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な業務はオフィスサポート人材派遣事業と販売支援人材派遣事業であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の売上収益は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及び償却費は配分しております。

前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結
	ビジネス ソリューション 事業	人材 ソリューション 事業	計		
売上収益					
外部収益	10,145	16,505	26,650	—	26,650
セグメント間収益	56	71	128	△128	—
合計	10,202	16,577	26,779	△128	26,650
セグメント利益 (注) 3	2,952	1,674	4,626	△1,489	3,136
金融収益	—	—	—	—	0
金融費用	—	—	—	—	89
税引前利益	—	—	—	—	3,047
その他の項目					
減価償却費及び償却費	1,773	248	2,022	30	2,052

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っていません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,489百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,489百万円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額30百万円は、各報告セグメントに配分していない共用資産及び当社の管理部門の減価償却費及び償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結
	ビジネス ソリューション 事業	人材 ソリューション 事業	計		
売上収益					
外部収益	12,502	13,281	25,784	—	25,784
セグメント間収益	52	29	82	△82	—
合計	12,555	13,310	25,866	△82	25,784
セグメント利益 (注) 3	3,040	1,265	4,306	△1,529	2,777
金融収益	—	—	—	—	0
金融費用	—	—	—	—	127
税引前利益	—	—	—	—	2,649
その他の項目					
減価償却費及び償却費	2,372	215	2,587	25	2,613

(注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っていません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,529百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,529百万円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない共用資産及び当社の管理部門の減価償却費及び償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり利益)

基本的 1 株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年12月 1 日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	1,954	1,730
発行済普通株式の加重平均株式数 (株)	79,003,645	79,003,645
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	24.74	21.90

(注) 希薄化後 1 株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2022年11月30日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年12月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

① リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用权資産を、リース負債と同額とすることが認められております。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

② 金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、移行日に存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められております。

当社グループは、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループでは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

IFRS移行日(2021年12月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,938	—	—	3,938		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	3,411	5	—	3,417	1, 2	営業債権及びその他の債権
商品	170	—	—	170		棚卸資産
その他	204	—	△79	125	5, 9	その他の流動資産
貸倒引当金	△6	6	—	—	2	
流動資産合計	7,717	12	△79	7,651		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(注)	6,638	△67	230	6,801	8	有形固定資産
	—	67	5,722	5,790	9	使用権資産
無形固定資産(注)	71	—	—	71		無形資産
投資有価証券	239	579	△0	818	6, 11	その他の金融資産
敷金及び保証金	579	△579	—	—	6	
繰延税金資産	60	—	△11	49	7	繰延税金資産
その他	25	△25	—	—	1	
貸倒引当金	△12	12	—	—	2	
固定資産合計	7,603	△12	5,940	13,531		非流動資産合計
資産合計	15,320	—	5,861	21,182		資産合計

(注) 有形固定資産及び無形固定資産について、従来の日本基準では固定資産の種類ごとに取得原価と減価償却累計額を総額で開示しておりましたが、当該調整表上は、有形固定資産及び無形資産に集約し、帳簿価額で表示しております。

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	218	207	—	426	3	流動負債
短期借入金	3,450	228	—	3,678	4	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	228	△228	—	—	4	借入金
未払金	173	△173	—	—	3	
未払法人税等	377	—	—	377		未払法人所得税等
未払消費税等	569	1,819	208	2,598	10	その他の流動負債
未払費用	1,564	△1,564	—	—	5	
賞与引当金	93	△93	—	—	5	
役員賞与引当金	40	△40	—	—	5	
その他	252	△218	775	808	3,9	リース負債
	—	63	—	63	6	その他の金融負債
流動負債合計	6,968	—	983	7,952		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,188	—	—	1,188		借入金
繰延税金負債	118	—	△4	114	7	繰延税金負債
資産除去債務	893	—	—	893		引当金
その他	45	—	4,868	4,913	9	リース負債
固定負債合計	2,245	—	4,863	7,109		非流動負債合計
負債合計	9,214	—	5,847	15,061		負債合計
純資産の部						資本
資本金	372	—	—	372		資本金
資本剰余金	222	—	—	222		資本剰余金
利益剰余金	5,484	—	15	5,499	12	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
その他の包括利益累計額合計	0	—	△0	△0		その他の資本の構成要素
	—	—	—	6,092		親会社の所有者に帰属する持分 合計
非支配株主持分	27	—	△0	27		非支配持分
純資産合計	6,106	—	14	6,120		資本合計
負債純資産合計	15,320	—	5,861	21,182		負債及び資本合計

前連結会計年度(2022年11月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	3,212	—	—	3,212		現金及び現金同等物
売掛金	3,441	△5	—	3,436	1, 2	営業債権及びその他の債権
商品	94	—	—	94		棚卸資産
その他	313	—	△107	206	5, 9	その他の流動資産
貸倒引当金	△5	5	—	—	2	
流動資産合計	7,056	—	△107	6,949		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産(注)	9,128	△58	240	9,311	8	有形固定資産
	—	58	8,312	8,370	9	使用権資産
無形固定資産(注)	60	—	—	60		無形資産
投資有価証券	41	690	△0	731	6, 11	その他の金融資産
敷金及び保証金	690	△690	—	—	6	
繰延税金資産	51	—	△0	51	7	繰延税金資産
固定資産合計	9,973	—	8,552	18,526		非流動資産合計
資産合計	17,030	—	8,445	25,475		資産合計

(注) 有形固定資産及び無形固定資産について、従来の日本基準では固定資産の種類ごとに取得原価と減価償却累計額を総額で開示しておりましたが、当該調整表上は、有形固定資産及び無形資産に集約し、帳簿価額で表示しております。

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	261	472	—	733	3	流動負債
短期借入金	3,450	228	—	3,679	4	営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	228	△228	—	—	4	借入金
未払金	453	△453	—	—	3	
未払法人税等	633	—	—	633		未払法人所得税等
未払消費税等	330	1,721	228	2,279	10	その他の流動負債
未払費用	1,428	△1,428	—	—	5	
賞与引当金	159	△159	—	—	5	
その他	230	△196	1,094	1,128	3,9	リース負債
	—	44	—	44	6	その他の金融負債
流動負債合計	7,176	—	1,322	8,499		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	959	—	—	959		借入金
繰延税金負債	148	—	△0	148	7	繰延税金負債
資産除去債務	1,283	—	—	1,283		引当金
その他	33	—	7,125	7,158	9	リース負債
固定負債合計	2,424	—	7,124	9,548		非流動負債合計
負債合計	9,601	—	8,447	18,048		負債合計
純資産の部						資本
資本金	372	—	—	372		資本金
資本剰余金	246	—	—	246		資本剰余金
利益剰余金	6,819	—	191	7,011	12	利益剰余金
自己株式	△0	—	—	△0		自己株式
その他の包括利益累計額合計	0	—	△193	△193		その他の資本の構成要素
	—	—	—	7,435		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	△8	—	△0	△8		非支配持分
純資産合計	7,429	—	△2	7,427		資本合計
負債純資産合計	17,030	—	8,445	25,475		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

1. 営業債権及びその他の債権の振替

日本基準では固定資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組替えております。

2. 貸倒引当金の振替

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替え、また、「貸倒引当金（固定）」についても同様に、「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組替えております。

3. 営業債務及びその他の債務の振替

日本基準では区分掲記していた「未払金」及び「その他」に含めていた前受金については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組替えております。

4. 借入金の振替及び調整

日本基準では区分掲記していた「1年内返済予定の長期借入金」については、IFRSでは「借入金（流動）」に組替えております。また、日本基準では借入金の借入時に発生する直接費用は発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは実効金利法により償却原価で測定しております。

5. その他の資産及び負債の振替

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた前払費用等については、IFRSでは「その他の流動資産」に組替えております。また、日本基準では区分掲記していた「未払消費税等」「未払費用」「賞与引当金」「役員賞与引当金」及び「その他」に含めていた未払事業所税等については、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えております。

6. その他の金融資産及び金融負債の振替

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「敷金及び保証金」については、IFRSでは「その他の金融資産（非流動）」に組替えております。また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた営業保証金については、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」に組替えております。

7. 税効果の調整、繰延税金資産の回収可能性の再検討

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。また、IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

8. 有形固定資産の調整

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

9. リース取引の振替及び調整

日本基準では借手のリース取引について、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSでは、借手のリース取引についてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分が無い場合、短期リース及び少額リースを除くすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しております。なお、日本基準でファイナンス・リース取引に分類されたリース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、日本基準では「有形固定資産」に含めていたリース資産は、IFRSでは「使用権資産」に組替え、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていたリース債務は、IFRSでは「リース負債（流動）」及び「リース負債（非流動）」にそれぞれ組替えております。

10. 未払有給休暇の計上額の調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは未払有給休暇として計上し、「その他の流動負債」として表示しております。

11. 非上場株式の調整

日本基準では非上場株式等について、取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化等に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づき、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類した非上場株式等については、その変動額はその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。認識を中止した場合は、過去に認識しているその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えております。

12. 利益剰余金の調整

(単位：百万円)

	移行日 (2021年12月1日)	前連結会計年度 (2022年11月30日)
有形固定資産の調整	230	240
リース取引の調整	—	△14
未払有給休暇の計上額の調整	△208	△228
非上場株式の調整	—	162
その他	—	30
税効果の増減	△7	△0
非支配持分の増減	0	0
利益剰余金の調整額	15	191

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	26,650	—	—	26,650		売上収益
売上原価	17,909	—	△36	17,873	2,3	売上原価
売上総利益	8,741	—	36	8,777		売上総利益
販売費及び一般管理費	5,649	—	△0	5,649	2,3,4	販売費及び一般管理費
	—	90	△30	60	1,5	その他の収益
	—	243	△191	51	1,5	その他の費用
営業利益	3,091	△152	197	3,136	1	営業利益
営業外収益	59	△59	—	—	1	
営業外費用	32	△32	—	—	1	
特別利益	31	△31	—	—	1	
特別損失	241	△241	—	—	1	
	—	0	—	0	1	金融収益
	—	30	59	89	1,3	金融費用
税金等調整前当期純利益	2,908	—	138	3,047		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	1,036	38	△7	1,068	6	法人所得税費用
法人税等調整額	38	△38	—	—		
当期純利益	1,833	—	145	1,979		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
	—	—	△162	△162	5	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 純損益に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	0	—	—	0		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	0	—	△162	△162		税引後その他の包括利益
包括利益	1,833	—	△16	1,816		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

1. 表示科目の振替

日本基準では「営業外収益」「営業外費用」「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目については、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」に表示し、それ以外の項目については「その他の収益」及び「その他の費用」に表示しております。

2. 減価償却方法の変更

日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整するとともに、従来の減価償却方法を前提として計上されていた固定資産売却益及び固定資産除却損についても再計算を行っております。

3. リース取引による減価償却費及び支払利息の調整

日本基準では借手のリース取引について、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSでは「使用権資産」及び「リース負債」を計上し、減価償却費及び支払利息を計上しております。

4. 未払有給休暇の計上額の調整

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは未払有給休暇として計上した上で、費用として計上しております。

5. 非上場株式の調整

日本基準では非上場株式等の売却損益及び評価損を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については、売却損益及び公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識の中止を行った時点で直接利益剰余金へ振替えております。

6. 法人所得税費用

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を区分掲記していましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括して表示しております。また、IFRSの適用に伴い、全ての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

前連結会計年度（自 2021年12月1日 至 2022年11月30日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していたオペレーティング・リース取引によるリース料及び賃借料の支払いについて、IFRSではリース負債の返済による支出として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。